

「平成30年度高山市一般会計予算案に対する討論」

創政クラブ代表 中田清介

予算編成における要諦は歳入の確保にあり、そうした点から捉えれば平成30年度予算案では、合併特例期間の終了から交付税と共に歳入総額が漸減していく中であって、財政の自主性及び安定性を見る自主財源比率は34.2%。また行政需要に円滑に対応できる指数としての一般財源比率は70.1%と、当初予算案としてはここ数年の推移から見て、改善され安定した数値を残す予算案となっています。ちなみに平成27年度での自主財源比率は27.9%、一般財源比率は69.6%であり、これまでの財政当局の努力に対し敬意を表するところです。

しかし個別の歳入科目を見れば、繰入金30億円が数値改善のもととなっていることもあり、すべてを肯定的に見ることでもないかと感じます。また予算審議の中でも指摘された様に、固定資産税、都市計画税の長期にわたる減少傾向や入湯税の減少等は、都市の収益力、稼ぐ力の減少を表す一面でもあり、これまでの経済政策 特に観光客入込数ばかりに力点を置いた施策の見直しと共に、暮らしやすいまちづくりといった面で政策の総点検を迫られていると認識しているところです。

そうした点からは、平成30年度予算案では多くの調査研究予算が付けられていることは、高山市第八次総合計画後期計画への見直し年度という意味からいっても、意義あるものと考えます。

その中では財政の見える化やオープンデータ化により、一層の市民参画によるまちづくりが進むものと考えますし、又そうあらねばならないものと考えます。

しかしそうした調査研究事業の先には、それを実現するための

大きな予算規模の新たな事業が控えていることも審議の中で指摘されたところであり、私たち議会が今後心していかなければならない政策課題です。また、今回新ごみ焼却施設建設に伴う基礎調査としての環境影響調査予算として、5,500万円が提案されていますが、その先に見込まれるものは10億円とも言われる焼却施設の性能保証期間延長の工程であり、行政にはこれまで十分な時間的余裕があったにもかかわらず、住民同意が得られなかったことに対し猛省を促したい。そのことを指摘しておきたいと思います。

しかしながら、これまで議会が求めてきた施策の実現といった点では、都市マスタープランの見直しを含む「総合的な土地利用の在り方の検討調査」等による、地域振興施策の充実への取り組み、子育て環境の充実への努力、教育施策の充実並びに高校生の通学費助成の新設、基礎的データに基づいた産業経済政策立案のための予算処置、難病療養者通院費助成の実現、景気対策としても可能なバリアフリー改修助成枠の一般高齢者への拡大などが予算化されており、素直に評価したいと思います。

また宮川人道橋架橋に伴う街の回遊性向上については、高山市と「まちづくり会社飛騨高山」が地元商店街などと連携し、観光まちづくりの観点からその責任を果たされる事を望むものです。

以上を申し上げ、平成30年度予算の賛成討論とします。